

国民の信を問うと言いながら 国民には選ぶことが出来ない そんな選挙はズルい

景気を回復させたい、経済を衰退させたくないから、

消費税引き上げの撤回を求めます

「バブル崩壊後の失われた十年」…この認識は間違っていない。バブル崩壊後の不況は3年間で、その後消費税率が5%に引き上げられるまで、9.5〜9.6年は平均で年3.7%の成長率を記録しています。田中角栄総理の1972年から1996年までの25年間、日本経済は平均3.5パーセントの安定成長水準を続けていました。仮にその安定成長が続いていれば、今のGDPは年300兆円、1.6倍も大きかったのです。

16年間に失われたGDPは2500兆円、国民一人あたり2000万円に達します。経済を衰退させる危険を冒してまで、消費税率を引き上げる必要があるのでしょうか？

政府の借金が一千兆円もあるから当然だと結論を急ぐ前に、本当にそうなのか考えてみてください。

◎「将来に負担を先送り」になる「国債」

政府の借金である国債も、保有する側にとっては資産です。今、政府には一千兆円の借金がありますが、誰に借りているのでしょうか。外国ではありません。国民は1500兆円の金融資産、貯蓄を持っています。ほとんどは富裕層ののですが、なぜこれほどのお金を持つことが出来たのでしょうか。

お金というと紙幣を思い浮かべると思います。その紙幣は日本銀行が好き勝手に発行できるわけではなく、担保として国債などを持っておかなければなりません。つまり紙幣は、いわば使いやすいうように小分けにした無利子の国債なのです。国民のお金を増やすならば、国の借金も増やさなければなりません。国の借金、国債はお金の原料、材料なのです。

国民がお金を貯める、だから材料の国債を出す。どこが財政危機なのでしょうか。国債を発行することは、将来に負担を先送りすることでも、子孫にツケを残すことでもなく、個人に対して、将来の生活で消費をする権利を与えることでしかないのです。もちろん、お金を貯めることは出来ても、実際に商品やサービスを生み出す労働力を貯めることは出来ませんから、将来、貯めていたお金を使うということは、将来の労働力、生産力を使うということになります。しかしそれは、将来の日本が受容すべきことで、負担の先送りとは違います。

将来の政府は、消費に使われるお金の量と生産の量が合うようにして、生産物の奪い合いによる過度なインフレにならないようにする必要があります。国民が蓄えを切り崩して使うときに、はじめて財政を引き締める必要が生じるのです。しかし、その財政引き締め、消費税増税を今やっても、経済と雇用を衰退させるだけで、将来が良くなることには決してなりません。財政再建待ったなしというのは大間違いです。借金が返せなくなることも、国債が消化できなくなることもありません。

いま必要なことは、国債を出して、国民が貯蓄をしながら、十分な消費もできるように、給付や社会保険料の引き下げ、減税をすることです。不況を脱し、完全消費、完全雇用を実現するのです。私は財政法4条を改正し、政府に対し、公債の発行によって経済を良好な状態に保つ義務を課したいと思います。そうすれば、確実に景気は良くなりますし、公共工事を増やすのではなく、個人の可処分所得を増やして、国民生活を豊かにする景気回復を実現できるのです。

社会保険で生活を守る

どの世代にも有益で、利用しやすい、公平な仕組みを目指し、各種社会保険の統合を求めます。低年金の方が無理なく働いて十分な所得を得られる所得補てん付き雇用保障制度、75歳以上を対象とする最低保障年金で、高齢者が生活に困窮することのない社会を築きます。育児手当(仮)から保険料を天引きする学資保険、年金の需給権を担保にする低金利の住宅ローンや失業時の貸付で、若い世代にも魅力的な制度を築きます。また、特約の選択組み合わせ制等で、痒いところに手が届く柔軟な社会保険制度を目指します。

脱石炭&原発抑制

電気は足りていた…ではありません。化石燃料を使って作っていたのです。原発を止めて石炭を使うのではなく、未利用熱の活用等、エネルギー効率を高める方法を真剣に検討し、発電や原子力の代替という発想ではなく、エネルギー体系全体の再設計で、公害や環境影響の低減を目指します。

排熱で冬の水道水を温かくする発電所、排水熱を再利用する給湯器、深海の冷たさを利用する都市の冷房、夏の都市で水を温めて貯蔵し、冬に利用する方法などを提案します。

◎原発再稼働への要求

非常事態への対策として、電源の多重化以外に、減速材投入の基準、非常用の冷却水確保、ベントフィルターなどの対策を求めます。

経済を復興する

米国並みの経済水準を実現するために、2025年の経済水準を現在の二倍に引き上げる経済目標の設定を求めます。これを実現するために、一に、景気を良くするマクロ経済調整、二に生産性を改善するロボット・機械・ITの活用と仕組みノウハウの推進、三に、労働参加率の引き上げや理もれた人材の活用、育成を含む人材開発、以上の三つを柱とする経済計画を定め、市場原理に頼るばかりではなく、政府が責任を持つ仕組みを求めます。

◎製造業を復興する

全国数カ所の製造区に工場を集約配置、中間財輸送の省略や送变电コストを抑えた電力供給、排熱の再利用や環境対策の徹底、付帯施設による労働者の厚生、柔軟な動員調整を可能にする雇用制度等により、競争力が高く、人と環境に優しい、未来的な製造業の実現を目指します。

都市を豊かにする

欧米の美しく豊かな都市、メルボルンやコペンハーゲンに劣らない都市を全国的に造営し、居住地としての競争力を高めるために、国土計画を刷新して国民投票にかけ、早期に実現することを目指します。産業配置等の変化に合わせて都市人口を計画する方法で、各地域が持続可能な国土を築きます。

特権政治を破る

住む世界が違うような特権階級から、一般国民の手に政治を取り戻すために、国民が政治家の候補を選び育てる「公論府」を創設します。これにより、公論議員による多様な言論、女性の政治参加を促し、政党に依存しない真の国民代表による、信頼できる政治制度の構築を目指します。

衆参で歳費や公設秘書などの議員待遇に違いをつくり、政治家が段階的に選抜される仕組みを目指します。民主主義を後退させる定数削減や一院制に反対し、議員歳費をせめて欧米並みに引き下げることを強く求めます。

議員は公務員、金集めは政治活動ではありません。個人献金を含む政治献金等の禁止を求めます。

一つの日本を守る

財政統合の先送りを後悔する欧州の失敗を繰り返しかねない道州制に反対します。中央集権体制による国の幅広い行政機能と地方機関を維持し、一つの日本を守りながら、道州に相当する各地方には議会型の地方上級院を設けて、新しい単層型の自治体と地方機関の適正な運営を担保する仕組みを築きます。自治体は、全国百五十程度の広域市と東京都に再編し、都道府県と市区町村の二重行政を解消、町村の住民委員会と併せ、効率性が良く民主的な地方自治体制度を目指します。

各種政策 一部詳細↓www.ogahi.com

◎裁判員に負担が重く、憲法違反の可能性もある裁判員制度と公判前整理手続き性の中止 ◎えん罪を防ぐために、勾留者等の保護と供述の記録、証拠の保全と被告側への開示等を掌る司証院の創設 ◎郵政改革の転換(民間事業者を含めた宅配便の再編と郵便事業の整理、郵政の国債化、簡便の社会) ◎憲法条文の厳密解釈による名実ともに合憲な防衛力の保持 ◎診療支援情報システムの実現、専門化された准医師資格の創設、公的医療経営の推進で、将来にわたり充実した医療体制の確保 ◎消費者の判断を支援し、利益を擁護し、増進するための消費者庁の大幅な機能拡充 ◎学資保険等の天引きを含む相当額の育児手当 ◎就学年齢の引き下げによる待機児童の解消と幼児教育の充実、教育内容の是正とITの高度利用による学習効果の改善、充実した児童保育や補習など学校機能の拡充、発展段階で区切りをつくる学制改正 ◎共助共栄の国際秩序を目的とする国際開発、都市開発プログラムで持続可能な世界を目指す ◎責任の明確化と編成の迅速化を図るために財務省による予算査定廃止、透明性を高める情報公開の推進 ◎比例の票との組み合わせで一票の格差を完全解消 ◎仮設住宅の備蓄や緊急事態対応を掌る日本版 FEMAの創設 ◎消防の活躍の場を広げて地域を守る要に ◎栄養塩の供給等で漁業資源が豊かな海に ◎省エネ投資を促す主要排出国共通炭素税の呼びかけ ◎情報セキュリティ庁の設置 ◎一円硬貨の通用停止 ◎花粉症を公害病と捉え対策を推進